

教育委員会 学校教育課・幼稚園

令和元年 12 月 31 日現在における、学校教育課・幼稚園の令和元年度予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

学校教育課の職員は、課長 1 人、学事係 3 人、指導係 3 人の計 7 人である。このほかに、嘱託職員として、学校教育指導監 1 人、教育相談員 2 人、外国語指導助手 2 人、臨時職員として、学習支援員 3 人、特別支援教育支援員 26 人、ふれあい教室指導員 2 人、理科支援員 2 人が配置されている。

本城幼稚園は、2 人の職員と教諭嘱託員 2 人（園長含む）、臨時職員（代替教諭、事務員）2 人が配置されている。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額 1,115 万 2,000 円に対し、調定額 100 万 5,515 円、収入済額 100 万 5,515 円で収入率は対予算 9.0%、対調定 100.0%である。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金に共済掛金の個人負担分 61 万 9,280 円（小学校 43 万 2,860 円、中学校 18 万 2,620 円、幼稚園 3,800 円）、使用料及び手数料 35 万 5,702 円（幼稚園使用料）、雑入 3 万 533 円（園児遠足参加負担金）である。

歳出では、職員の給与費を除く予算現額 2 億 1,828 万円に対し、執行済額は 1 億 1,975 万 5,356 円で執行率は 54.8%である。

各項目ごとの主な執行済額は、次のとおりである。

(1) 教育総務費

教育総務費の執行済額は 4,958 万 5,907 円で各目の執行状況は次のとおりである。

教育振興費の執行済額は 4,865 万 7,272 円で、ALT 招致事業による外国語指導助手や教育相談員、学校教育指導監等の報酬 879 万 1,150 円、ふれあい教室指導員・特別支援教育支援員の賃金 1,817 万 1,880 円、スクールソーシャルワーカー、教育支援委員会委員、特別支援連携協議会委員、教育相談員、発達相談検査員、就学時健康診断医師、ふるさと塾講師、土曜いきいき講座講師等の報償費 482 万 4,240 円、旅費 53 万 7,895 円、消耗品費を主とする需用費 326 万 4,349 円、児童・生徒の災害共済給付掛金（保険料）等の役務費 226 万 8,637 円、外国語指導業務やパソコンセキュリティソフト更新業務委託料等の 663 万 1,938 円、小中一貫教育バス借上げや伊佐市小・中学校音楽学習発表会、集団宿泊学習等のバス借上げ（児童生徒等の送迎）の使用料及び賃借料 200 万

2,684円、フューチャースクール推進事業による校務用ノートパソコン購入等の備品購入費247万2,054円、伊佐地区特別支援教育研究会負担金、へき地小規模校教育研究連盟負担金等の負担金補助及び交付金62万1,080円である。

(2) 小学校費

小学校費の教育振興費の執行済額は1,883万5,992円である。内訳は、理科支援員の賃金134万3,115円、耳鼻咽喉科検診等の報償費20万1,820円、消耗品費等の需用費53万553円、小学校児童検尿検査・心臓検診検査、教職員血液検査等の委託料150万7,199円、社会科見学等バス借上料67万7,831円、義務教育教材備品、理科教育等教材備品、特別支援教育教材備品の備品購入費614万1,191円、始良・伊佐地区指定研究公開負担金、小規模特認校通学補助金等の負担金補助及び交付金21万9,200円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費を主とする扶助費821万5,083円である。

(3) 中学校費

中学校費の教育振興費の執行済額は4,711万7,480円である。内訳は、耳鼻咽喉科検診等の報償費8万6,000円、需用費2万9,515円、知能検査業務や生徒・教職員健康診断業務、大口中央中学校スクールバス運転業務等の委託料3,599万3,301円、各学校の義務教育教材備品、理科教育等教材備品、特別支援教育教材備品等の備品購入費257万2,657円、地区中学校体育連盟への負担金や鹿児島県中学校総合体育大会出場補助金等の負担金補助及び交付金76万9,966円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費を主とする扶助費766万6,041円である。

(4) 幼稚園費

幼稚園費の執行済額は421万5,977円で、園長と教諭嘱託員・校医の報酬293万3,897円、代替教諭等の賃金15万1,000円、耳鼻咽喉科検診の報償費1万4,000円、旅費14万3,450円、消耗品費や印刷製本費、光熱水費などの需用費27万8,255円、通信運搬費を主とする役務費6万908円、園児や教職員の健康診断業務の委託料2万874円、園外体験活動等のマイクロバス借上料11万5,780円、図書やワイヤレス音響システム等の備品購入費34万7,244円、鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会等への負担金2万6,160円などである。

3 事務事業の執行状況

当年度執行された主な事務事業は次のとおりである。

事務事業名	執行済額（円） （予算現額）	事務事業の内容及びその効果
人権教育推進事業	303,590 (442,000)	<p>【事業内容】 図書購入費、事務局職員及び教職員の研修に係る費用、伊佐市人権同和教育研究会補助金等。</p> <p>【事業効果】 人権教育の研修を充実することにより、教職員等の人権意識の高揚と資質の向上に寄与した。 平成31年3月に補助金交付要綱を作成し（同4月施行）、適切に補助金を交付し利用できるようにした。</p>
A L T 招致事業	97,856,654 (11,503,000)	<p>【事業内容】 市嘱託員として外国語指導助手（A L T）2人を委嘱し、また、(株)インタラックから外国語指導講師1人を委託している。令和2年度から、新学習指導要領が小学校に全面実施されるため、小学校3年生からA L Tを配置し、児童生徒の語学力の向上を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手 報酬 月額 250,000円×2人＝500,000円 執行済額 4,500,000円 (予算 3,000,000円×2人＝6,000,000円) 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～16:15） 派遣校 ・大口校区小学校 ・菱刈校区小学校、大口中央中学校 ・外国語指導講師 委託料 月額 385,000円（税抜） 年額 5,035,800円（税込） 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～16:30） 派遣校 中学校及び本城幼稚園 <p>【事業効果】 A L Tの活用を通して、これからの社会の変化に対応できる人材育成のために、早期から児童生徒がより正確な英語の発音に触れる機会を設けている。さらに、小学校、中学校に確実に配置することで学力向上に寄与している。また、小学校1・2年生や幼稚園にもA L Tを派遣し、早期に異文化に触れる機会理解が深まるなど国際理解教育の充実にも貢献している。</p>
教育相談事業	6,891,549 (11,616,000)	<p>【事業内容】 〔教育相談員〕 ○市嘱託員として教育相談員2人を配置し、いじめや不登校等児童生徒、保護者等の相談と適切な指導、教育相談のコーディネートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員

報酬月額 160,000円×2人＝ 320,000円
 執行済額 2,880,000円
 (予算 1,920,000円×2人＝3,840,000円)
 勤務形態 月曜日～金曜日(8:30～15:00)
 教育相談員件数

(12月現在)

	小学校	中学校	計
平成29年度	29	648	677
平成30年度	27	1,382	1,409
令和元年度	29	423	452

〔学習支援員〕

○中学校の個別な支援を必要とする生徒に対して、授業の中で学習支援を行ったり、個別指導を行ったりしている。補充指導等を行うことで、学力の定着を図るため、臨時職員として学習支援員3人を各中学校に配置している。

・学習支援員

賃金 1,000円(時給)
 執行額 1,266,140円(予算 2,401,200円)
 勤務形態 1日4時間 年間138日
 配置校 大口中央中学校、菱刈中学校

〔適応指導教室〕

○臨時職員として適応指導教室(ふれあい教室大口校・菱刈校)に指導員2人を配置し、不登校児童生徒を支援している。

・適応指導教室指導員

賃金 1,000円(時給)
 執行済額 1,822,290円(予算 2,643,700円)
 勤務形態 1日6時間 年間211日
 配置先 大口校(大口ふれあいセンター)
 菱刈校(菱刈ふるさといきがいセンター)
 利用者数 大口校6人、菱刈校4人

〔スクールソーシャルワーカー(SSW)〕

○スクールソーシャルワーカー2人を中学校に配置し、問題を抱えた生徒と、取り巻く環境の改善を行う。

・SSW 報償費 2,000円(時給)

執行済額 1,077,420円(予算 2,358,000円)
 勤務形態 1日6時間 年間43日
 配置校 中学校

小学校

中学校

(単位：人)

	不登校児童数
平成29年度	5
平成30年度	7
令和元年度	2

(単位：人)

	不登校生徒数
平成29年度	25
平成30年度	43
令和元年度	27

【事業効果】

多様化する諸問題解決に向け、ふれあい教室・SSW・SC(スクールカウンセラー)との連携を図り、ケース会議を重ねるなど効果的に活用できている。また、家庭訪問も積極的・適時的に行い、未然防止、早期発見・早期対応に努め、保護者及び学校間との関係構築にも貢献している。

<p>教育振興事業</p>	<p>8,041,330 (12,123,000)</p>	<p>【事業内容】 学校運営や事務局事務等その他教育振興に要する費用。</p> <p>[学校教育指導監] ○学校教育全般の振興指導の充実を図るため、市嘱託員として学校教育指導監1人を設置した。 ・学校教育指導監 報酬 月額 150,000円 執行済額 1,350,000円 (予算 1,800,000円) 勤務形態 月～金曜日(8:30～17:15)</p> <p>○その他 ・各学校消耗品費 2,298,425円 ・賃借料 797,786円</p> <p>【事業効果】 学校経営のスムーズな運営・教育振興・学力向上に資している。</p>
<p>フューチャー スクール推進 事業</p>	<p>2,465,640 (3,130,000)</p>	<p>【事業内容】 児童生徒の学力向上や教職員の質の向上を図るため、アクティブラーニング、情報教育のモラル、教職員の業務改善等推進し、これまで整備してきた備品の活用に係わる基礎研修を実施した。</p> <p>平成29年度 備品購入費 98,554,752円 (内訳) 教師用・児童生徒用タブレットパソコン 350台 教育用サーバー・カラープリンタ 16台 ネットワーク関連機器 1式 教育用各種ソフト 350台 校務用モノクロプリンタ 16台 校務用ノートパソコン 4台</p> <p>平成30年度 業務委託 64,800円 (内訳) 教育用パソコン研修</p> <p>令和元年度 備品購入費 2,465,640円 (内訳) 校務用パソコン 10台</p> <p>【事業効果】 スマートフォンやタブレットが日常生活や職場でも使用されるなど情報機器の進化に伴い社会が大きく変化している。学校も社会の変化を受け学校の教育活動においてタブレットパソコンを取り入れ、必要な情報活用能力の育成を図ろうとした。タブレットパソコンを授業の中で効果的に活用できれば、児童生徒の考えを互いに可視化でき、思考の交流を促進することができる。また、調べ学習においても有効活用ができる。</p> <p>H29年に機器の更新と基本的な管理方法について、研修を実施した。H30年はタブレットパソコンの諸機能を授業にどのように有効活用すれば良いか活用場面研修を実施した。R1年は、前年度の使用場面例をより他教科で紹介したり、思考を可視化する方法などを重点に研修を行うことができた。</p> <p>現在は、パソコン室の調べ学習に使用されることがほとんど</p>

		<p>どであるが、今後、普通教室において、使用される場面が増えれば、新学習指導要領の目指す、主体的・対話的な学習展開や情報活用能力の育成を図ることができる。</p> <p>しかしながら、現在の学校は、タブレットパソコンと一体的に整備すべき普通教室の電子黒板や運用PC、無線LAN等、本市は未整備なため活用できる環境がない状況である。このことから、研修の内容を生かし、配備されたタブレットパソコンを日常的に活用したりすることが困難と言え、有効活用が進んでいない状況にある。情報活用能力の育成は今後より重要となる。現在の大きく遅れている本事業の再検討と整備推進は喫緊の課題と言える。</p>																
<p>土曜いきいき講座事業</p>	<p>1,389,313 (2,080,000)</p>	<p>【事業内容】 (小学講座：英語クラブ・算数クラブ) 小学校3～6年生を対象に実施している。土曜授業がない土曜日の午後に2コースを3時間開設し、計6時間実施している。 講師は現在、英語クラブに3人、算数クラブに2人の合計5人である。 ・講師謝金 2,000円×3時間×27回×5人 (中学講座：英語コース・数学コース) 中学校1～3年生を対象に実施している。土曜授業がない土曜日の午後に2コースを3時間開設し、計6時間実施している。 講師は現在、4人で、1コースに2人の講師が配置される。 ・講師謝金 2,000円×3時間×27回×4人 (大口会場：中学3年講座) 土曜日の午前中に大口ふれあいセンターで、中学3年生を対象に中学校の部活動を引退する7月から本年度より開設している。 7月以降の土曜授業がない土曜日の午前に2コースを1時間開設し、計2時間開設している。 講師は、2時間を3人で行っている。 ・講師謝金 2,000円×2時間×19回×3人</p> <p>【事業効果】 英語クラブでは、英会話を中心に英語に親しみながら学習を行い、算数クラブでは、基礎的な計算力向上に取り組んでいる。また、中学生においては、英語、数学を中心に学力向上を図り、ふるさとに誇りを持ち、伊佐に貢献できる人物の育成を図っている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>小学生</td> <td>・英語クラブ受講生</td> <td>40人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・算数クラブ受講生</td> <td>44人</td> <td>計49名</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>・数学受講生</td> <td>39人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・英語受講生</td> <td>37人</td> <td>計39名</td> </tr> </table> <p>○平成30年度 小学生32名 中学生33名 ○平成29年度 小学生23名 中学生29名</p>	小学生	・英語クラブ受講生	40人			・算数クラブ受講生	44人	計49名	中学生	・数学受講生	39人			・英語受講生	37人	計39名
小学生	・英語クラブ受講生	40人																
	・算数クラブ受講生	44人	計49名															
中学生	・数学受講生	39人																
	・英語受講生	37人	計39名															

<p>集団宿泊学習事業</p>	<p>928,635 (957,000)</p>	<p>【事業内容】 小学6年生、中学1年生が豊かな自然の中で集団宿泊生活を体験するための経費。(複式学級は、各年度修学旅行と集団宿泊を交互に実施。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 参加者 小5・6年：197人 中1：177人 ・平成30年度 参加者 小6年：164人 中1：215人 ・令和元年度 参加者 小5・6年：240人 中1：166人 <p>【事業効果】 豊かな自然環境の中で集団宿泊生活を通して、心身ともに調和のとれた健全な児童生徒を育成することができる。</p>
<p>学力向上対策事業</p>	<p>教育総務費 678,181 (1,383,000)</p>	<p>【事業内容】 各学校から教育開発活動に適した委員を委嘱し、教育活動の企画や教材の開発を行う。伊佐のふるさと教育を推進するために「伊佐ふるさと検定」・「黄金の俳句コンクール」等を実施した。また、学力・体力向上対策として、小中一貫教育並びに体幹トレーニングを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒体力向上事業（KOB A式トレーニング） 60,000円 <p>【事業効果】 伊佐についての知識や感性を豊かに育み、ふるさと伊佐に対する思いや理解を深める取組みが実施できた。また、学力・体力向上の取組みとして、小中一貫教育・体幹トレーニングをより今後一層効果が現れるように推進していく。</p>
	<p>小学校費 7,091,549 (53,746,000)</p>	<p>【事業内容】 〔理科支援員〕 ○複式学級を有する学校の理科の授業において、外部人材を臨時職員として理科支援員2人を配置し、観察・実験活動の準備、授業補助・片付け等の支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科支援員 賃 金 1,450円(時給) 執行済額 1,343,115円 (予算 2,173,000円) 勤務形態 1日3時間 年間40回 配置校 複式学級(7小学校、12学級) <p>○標準学力調査業務委託 児童一人一人の基礎学力を定着させるために、学力の実態把握を行い、個別の指導や指導法の改善、家庭との連携に役立てている。 実施学年：教科(1～3年：国算、4～6年：国社算理)</p> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年別知能検査業務委託 92,100円 ・社会科見学車両借上料 629,217円 ・義務教育教材備品購入費 2,681,364円

		<ul style="list-style-type: none"> 理科教育等教材備品購入費 1,971,033 円 (国庫補助率 1/2) <p>【事業効果】 様々な施策を講じ、児童の学力向上を図っている。標準学力調査においては、12月に実施し、2学期間の成果を把握し、児童の補充指導を行うことで、学力の定着を図っている。</p>
	<p>中学校費 2,397,027 (3,957,000)</p>	<p>【事業内容】 ○標準学力調査業務委託 生徒一人一人の基礎学力を定着させるために、学力の実態把握を行い、個別の指導や指導法の改善、家庭との連携に役立っている。 実施学年及び教科（全学年：国社数理英） ○中学校教材教具整備 ・義務教育教材備品購入費 1,076,803 円 ・理科教育等教材備品購入費 753,408 円（国庫補助率 1/2）</p> <p>【事業効果】 中学校において生徒の学力向上については、大きな課題である。そのため、12月にすべての生徒の学力を検査し、分析することで、補充指導等を行い、学力の定着を年度内で図ることが必要である。</p>
<p>特別支援教育 事業</p>	<p>教育総務費 16,323,950 (26,943,000)</p>	<p>【事業内容】 適切な就学先を審議する「教育支援委員会」や教育相談に要する経費である。また、各学校で、支援が必要な児童生徒に対して、適切な対応を行う必要があることから臨時職員として配置した特別支援員 26 人に関する経費等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員 賃 金 900 円（時給） 執行額 15,452,530 円 (予算 25,637,000 円) 勤務形態（平日） 1 日 5 時間 年間 202 日 (土曜日) 1 日 4 時間 年間 9 日 配置校 14 小学校、2 中学校、1 幼稚園 <p>【事業効果】 LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症など、特別な支援を要する児童生徒に対して、学校生活における介助等を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになっている。</p>
	<p>小学校費 1,494,275 (3,935,000)</p>	<p>【事業内容】 特別支援学級（学校数 13、学級数 31、児童数 117 人）で使用する教育備品を購入した。また、学用品費等の購入費用に就学奨励費（国庫補助率 1/2）の支給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教材備品購入費 1,405,615 円

		<p>【事業効果】 就学奨励費 保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給するとともに、特別支援教育用備品の整備を図った。</p>
	<p>中学校費 272,039 (1,379,000)</p>	<p>【事業内容】 特別支援学級（学校数2、学級数7、生徒数38人）で使用する教材備品を整備するとともに、学用品等の購入費用に対して、就学奨励費（国庫補助率1/2）を支給している。 ・教材備品購入費 256,446円</p> <p>【事業効果】 特別支援学級に在籍する生徒の教育環境の整備や、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図っている。教材備品について、特別支援教育に必要な備品の整備を行った。</p>
就園就学事業	<p>教育総務費 424,709 (432,000)</p>	<p>【事業内容】 学校保健安全法第11条の規定に基づき、新入学予定児の健康診断を実施し、心身の発達状況を的確に把握し、小学校就学前において保健上必要な勧告や助言を行い、適切な就学の推進を図るための経費（医師謝金等）。</p> <p>【事業効果】 小学校新入学予定児の健康診断等を実施することで、就学前に治療を要するものについて助言を行い、良好な状態で就学することができるよう適切に対処できた。また、発達支援の必要な児について各関係機関と連携し適切な就学の推進を図った。</p>
	<p>小学校費 8,040,163 (15,376,000)</p>	<p>【事業内容】 ○小規模校入学特別認可制度実施校である南永小学校、平出水小学校児童の保護者に対し、1世帯10,000円の通学費補助金を支給した。 ○要保護児童の保護者へ修学旅行費（国庫補助率1/2）の支給を行っている。 ○準要保護児童の保護者へ学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童学用品費・修学旅行費・給食費に就学援助費を支給した。</p> <p>内訳（人数は学期ごとの支給分の延べ人数。） ・小規模校入学特別認可制度通学補助金（8世帯、9人） 79,200円 ・学用品費（422人） 1,540,137円 ・通学用品費（391人） 256,865円 ・新入学児童通学用品費（32人） 644,800円 ・校外活動費（128人） 185,956円 ・新入学児童学用品費（34人） 1,380,400円 ・修学旅行費（36人） 688,542円</p>

- ・給食費 (422人) 4,589,520円
- ・修学旅行費(要保護)(0人) 0円

[単位：人(%)]

	要保護児童数 (受給率)	準要保護児童数 (受給率)
平成29年度	6 (0.5)	233 (20.3)
平成30年度	5 (0.4)	214 (18.4)
令和元年度	4 (0.3)	213 (18.5)

【事業効果】

就学に係る保護者の経済的負担を軽減するため、通学補助金や就学援助費を支給し、義務教育における就学の円滑な実施を図っている。

【課題】

給食費について、保護者実費の80%を支給しているが、国、県から100%援助するよう求められている。今後周辺市町とのバランスも考慮しながら、対応を検討していく。

【事業内容】

○大口中央中学校の旧山野中学校区・旧大口南中学校区生徒の通学安全確保と緩和を図るためのスクールバス運行に要する経費。

- ・大口中央中学校スクールバス運行業務委託料

月額 2,700,000円(税抜)

年額 35,316,000円(税込)

	29年度	30年度	令和元年度
山野コース(大型)	32名	34名	34名
平出水 〃(小型)	8名	10名	10名
羽月北 〃(小型)	29名	30名	31名
羽月西 〃(中型)	24名	25名	26名
曾木 〃(中型)	15名	9名	9名
針持 〃(小型)	14名	14名	16名
合計	122名	122名	126名

(参考) 大型 54名(55名) 中型 29名(32名)
小型 24名(25名)

大口中央中学校から翌月の運行計画表を前月中旬までに伊佐交通観光と教育委員会へ提出がなされている。

土・日運行については、部活動対応のため、午前中1回各路線運行している。但し、部活動顧問から休部など実施しない場合は、伊佐交通観光と中学校(教頭等)が直接連絡を取り合い空バス走行にならないように工夫されている。

[利用人数] 平成29年度 5,837名
平成30年度 5,215名
令和元年度 3,774名

大型連休や夏休み等(午前午後各1回運行)においても早めに計画を立て伊佐交通観光と中学校が協議をし、教育委員会も確認するようにしている。また、毎月第2土曜日の翌日は運休日としている。

中学校費
42,961,363
(52,315,000)

		<p>トラブル（事件）・事故については、1度騒音の苦情（某自治会よりエンジン音についてうるさいと）あり。現在は了解を得て運行しており、その後苦情はない。</p> <p>○準要保護生徒の保護者へ学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・給食費に就学援助費を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費 (237人) 1,692,128円 ・通学用品費 (178人) 126,690円 ・校外活動費 (12人) 26,674円 ・新入学生徒学用品費 (29人) 764,000円 ・修学旅行費 (48人) 2,052,961円 ・給食費 (255人) 3,013,360円 ・修学旅行費（要保護）(0人) 0円 <p style="text-align: right;">〔単位：人（％）〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>要保護生徒数 (受給率)</th> <th>準要保護生徒数 (受給率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6 (1.1)</td> <td>130 (23.2)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7 (1.3)</td> <td>145 (27.5)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3 (1.3)</td> <td>118 (22.9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業効果】 就学に係る保護者の経済的負担等を軽減するため、スクールバス運行に要する経費や就学援助費を支給し、義務教育における就学の円滑な実施を図っている。</p>		要保護生徒数 (受給率)	準要保護生徒数 (受給率)	平成29年度	6 (1.1)	130 (23.2)	平成30年度	7 (1.3)	145 (27.5)	令和元年度	3 (1.3)	118 (22.9)
	要保護生徒数 (受給率)	準要保護生徒数 (受給率)												
平成29年度	6 (1.1)	130 (23.2)												
平成30年度	7 (1.3)	145 (27.5)												
令和元年度	3 (1.3)	118 (22.9)												
<p>児童生徒等健康管理推進事業</p>	<p>小学校費 746,356 (815,000)</p> <p>中学校費 418,064 (490,000)</p> <p>幼稚園費 18,009 (21,000)</p>	<p>【事業内容】 健康診断（耳鼻咽喉・心臓・尿検査）に要する医師等謝金、業務委託料。</p> <p>【事業効果】 健康診断を実施することで、児童・生徒の健康維持、増進を図った。耳鼻咽喉科については、全児童を対象に実施。例年依頼していた松崎医院が休診となり、急遽寺田病院に依頼し実施した。令和2年度については、寺田病院耳鼻咽喉科がなくなり伊佐市に耳鼻科医師が不在となったため伊佐市外の医師に依頼し実施予定（依頼済み）。</p>												
<p>教職員等健康管理推進事業</p>	<p>小学校費 850,743 (1,608,000)</p> <p>中学校費 242,737 (597,000)</p> <p>幼稚園費 16,865 (57,000)</p>	<p>【事業内容】 健康診断（結核・尿・血液（血圧）・心臓・胃検査）、ストレスチェック調査に要する業務委託料。</p> <p>【事業効果】 健康診断を実施することで、教職員の健康維持、増進を図った。</p>												

<p>医療費援助事業</p>	<p>小学校費 254,120 (1,180,000)</p> <p>中学校費 47,678 (450,000)</p>	<p>【事業内容】 要保護・準要保護生徒の保護者に対し、学校病の治療に要した医療費を全額（要保護生徒）、自己負担額（準要保護生徒）援助している。</p> <p>小学校</p> <table border="1" data-bbox="667 434 1442 553"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>2</td> <td>21,840</td> <td>3</td> <td>31,990</td> <td>1</td> <td>23,510</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>93</td> <td>649,060</td> <td>84</td> <td>515,120</td> <td>59</td> <td>230,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学校</p> <table border="1" data-bbox="667 618 1442 736"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護</td> <td>2</td> <td>43,540</td> <td>1</td> <td>22,880</td> <td>1</td> <td>13,740</td> </tr> <tr> <td>準要保護</td> <td>25</td> <td>139,780</td> <td>34</td> <td>188,480</td> <td>10</td> <td>33,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業効果】 保護者の経済的負担を軽減するため、医療費を援助し、義務教育における円滑な実施を図っている。</p>		平成29年度		平成30年度		令和元年度		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	要保護	2	21,840	3	31,990	1	23,510	準要保護	93	649,060	84	515,120	59	230,610		平成29年度		平成30年度		令和元年度		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	要保護	2	43,540	1	22,880	1	13,740	準要保護	25	139,780	34	188,480	10	33,938
	平成29年度			平成30年度		令和元年度																																																		
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）																																																		
要保護	2	21,840	3	31,990	1	23,510																																																		
準要保護	93	649,060	84	515,120	59	230,610																																																		
	平成29年度		平成30年度		令和元年度																																																			
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）																																																		
要保護	2	43,540	1	22,880	1	13,740																																																		
準要保護	25	139,780	34	188,480	10	33,938																																																		
<p>体力向上対策事業</p>	<p>769,966 (1,414,000)</p>	<p>【事業内容】 ・県中学校総合体育大会（新人・地区予選・県大会・九州大会・全国大会）出場補助金 ・伊佐地区中学校体育連盟負担金</p> <p>【事業効果】 市の代表として出場することは、中学生全体の体力向上への意識を高めることにも繋がり、将来の伊佐市のスポーツ振興の基礎となる人材育成をすることになる。県大会等への交通費の一部補助など保護者の負担を減らし、多くの生徒が部活に参加し、活動するために役立っている。 平成31年3月に補助金交付要綱を作成し（同4月施行）、適切に補助金を交付し利用できるようにした。</p>																																																						
<p>幼稚園運営事業</p>	<p>4,181,103 (6,192,000)</p>	<p>【事業内容】 市立幼稚園を管理運営するために必要な経費。また、市嘱託員として園長・教諭を、市臨時職員として代替教諭・事務職員を各1人配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園長嘱託員 報酬 月額 150,000円 年額 1,800,000円 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～17:15） ・教諭嘱託員 報酬 月額 156,800円 年額 1,881,600円 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～17:15） ・代替教諭 賃金 時給 800円 年額 369,000円 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～17:15） ・事務職員 賃金 日額 5,890円 年額 1,123,200円 勤務形態 月曜日～金曜日（8:30～16:30） <p>※事務職員は総務課職員係予算。</p>																																																						

		<p>令和元年10月1日から「子ども・子育て支援法の一部改正」により3歳から5歳までの幼稚園、保育所、認定子ども園などを利用する子どもたちの利用料（保育料）が無償化された。財源負担について、令和元年度に限り、子ども・子育て支援臨時交付金で対応。令和2年度以降、市町村が全額負担となる。</p> <p>【事業効果】 幼稚園経営のスムーズな運営・教育振興等に資している。</p>
--	--	---

4 委託の実施状況

当年度における主な業務委託の執行状況は、次のとおりである。

補助 単独 の別	委託業務名	契約金額 (円)	契約の相手方	契約 の 方法	契約の期間
単独	外国語指導業務	5,035,800	㈱インタラック西日本	随意契約	H31.4.1～R2.3.31
補助	大口中央中学校スクールバス運行業務 (長期継続契約) 平成27年4月1日～ 令和2年3月31日	35,316,000	伊佐交通観光㈱	随意契約	H30.4.1～R2.3.31

5 負担金・補助金の執行状況

(1)負担金

当年度に執行された主な負担金は次のとおりである。

団体名	事業名	金額(円)	事業内容及びその効果
伊佐市学校保健会	伊佐市学校保健会負担金	100,000	学校保健の振興を図り、児童生徒並びに教職員の健康を保持増進することを目的とするものである。学校保健研究会を開催するなど、学校保健の向上発展、関係者の資質向上にも努めている。学校での健康づくりを推進するための重要な組織の構成員として、教育委員会学校教育課が参画するもの。

伊佐地区特別支援教育研究会	伊佐地区特別支援教育研究会負担金	217,750	特別支援学級設置校(大口小・大口東小・牛尾小・山野小・羽月小・曾木小・針持小・本城小・菱刈小・田中小・湯之尾小・大口中央中・菱刈中)に対して県の研究会等からの情報収集・情報の共有、意見交換等をとおして特別支援教育の研究のために必要な経費を負担する。
伊佐地区中学校体育連盟	伊佐地区中学校体育連盟負担金	314,600	中体連が主催する各種体育大会への参加に要する経費負担。

(2)補助金

当年度に執行された主な補助金は次のとおりである。

団体名	事業名	執行済額 (円)	事業内容及びその効果
特認校生保護者	小規模校入学特別認可制度に係る通学補助金	79,200	平成31年3月伊佐市立小、中学校通学費補助金交付規則の一部を改正し、小規模校入学特別認可制度の許可を受けた通学者に対し1世帯当たり年額1万円を交付し、保護者の負担軽減を図る。 ※南永小学校・平出水小学校計9人(8世帯)。うち1人は年度途中転学のため減額して交付。
市内各中学校	伊佐市中学校総合体育大会出場補助金	大口中央中 341,400 菱刈中 71,166 大口明光中 25,200	中学校体育連盟主催の県総体地区予選・新人大会・県総体・九州総体に出場する生徒の費用の負担軽減を図る。 平成31年3月に補助金交付要綱を作成し(同4月施行)、適切に補助金を交付し利用できるようにした。

6 その他

整備保管すべき財務に関する諸帳簿、各台帳については、良好に整備保管され適切な事務処理がなされていることを認める。

事務事業の執行状況については、それぞれの所管業務において鋭意努力され、学校における教育環境の充実が図られていることを認める。